

新 社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日改正) 対応版

民間社会福祉事業従事者 年金共済事業 に関する会計処理

(平成26年1月発行)

社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

年金共済事業 勘定科目 新旧対照表

横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業

平成26年1月31日

	旧会計基準 勘定科目		新会計基準 勘定科目	
	大区分	中区分(小区分)	大区分	中区分(小区分)
資金収支計算書	人件費支出	退職金(共済退職金)	人件費支出	退職給付支出(退職金支出)
	(保育所・措置施設等) 事務費支出	雑費(共済退職金)		
	人件費支出	退職共済掛金	積立資産支出	退職給付引当資産支出
	(保育所・措置施設等) 事務費支出	雑費(退職共済掛金)		
(施設掛金累計額) 雑収入	雑収入(退職金収入)	積立資産取崩収入	退職給付引当資産取崩収入	
(給付加算金) 雑収入	雑収入(退職金収入)	その他の収入	雑収入(退職金収入)	

	旧会計基準 勘定科目		新会計基準 勘定科目	
	大区分	中区分(小区分)	大区分	中区分(小区分)
事業活動計算書	人件費支出	退職金(共済退職金)	人件費	退職給付費用(退職金)
	(保育所・措置施設) 事務費支出	雑費(共済退職金)		
	引当金繰入	退職給与引当金繰入	人件費	退職給付費用(退職給付引当金繰入)
	(旧会計基準における給付加算金) 雑収入	雑収入(退職金収入)	その他の収益	その他の収益(退職金収益)
(指導指針における給付加算金) その他の収入	その他の収入(退職金収入)			

	旧会計基準 勘定科目		新会計基準 勘定科目	
	大区分	中区分(小区分)	大区分	中区分
貸借対照表	その他の固定資産	その他の固定資産(退職共済預け金)	その他の固定資産	退職給付引当資産
	流動負債	未払金	流動負債	事業未払金
	流動負債	預り金	流動負債	職員預り金
	固定負債	退職給与引当金	固定負債	退職給付引当金

年金共済事業に関する会計処理(仕訳例 等)

社会福祉法人新会計基準 対応版〔平成26年1月31日〕

○事例 1 掛金納付時の処理

・加入者掛金	44,100円
・施設・団体負担掛金	51,940円

※「標準給与月額算定基礎決定通知書」(サンプル資料1・例年9月送付)の掛金額欄の「加入者」「施設・団体」それぞれの欄を確認ください。(決定通知書に記載のない新規加入者の内訳額については、「加入承認書」(サンプル資料2)の掛金欄より確認ください。)

* 22.5/1000=加入者掛金 ・ 26.5/1000=施設・団体負担掛金

給与支払時に加入者掛金を控除する。

	事業活動計算書 仕訳処理		資金収支計算書 仕訳処理	
	借方	貸方	借方	貸方
○月分加入者掛金	預金 44,100	職員預り金 44,100	(仕訳なし)	

横浜市社協へ加入者掛金及び施設・団体負担掛金を納付する。

	事業活動計算書 仕訳処理		資金収支計算書 仕訳処理	
	借方	貸方	借方	貸方
○月分 加入者負担分	職員預り金 44,100	預金 44,100	(仕訳なし)	
○月分 施設団体負担分	退職給付引当資産 51,940	預金 51,940	退職給付引当資産支出 51,940	支払資金 51,940

施設・団体負担掛金を退職給付引当金に計上する。

	事業活動計算書 仕訳処理		資金収支計算書 仕訳処理	
	借方	貸方	借方	貸方
退職給付引当金繰入	退職給付費用 51,940	退職給付引当金 51,940	(仕訳なし)	

○事例 2 加入者退職時の処理 I

※法人・施設等(事業主)での金銭の動きは無いが、法人・施設等の退職金として会計処理をする

掛金累計額 < 脱退(退職)給付額

(1)「脱退給付金支給通知書」より(サンプル資料3参照)

①退職一時金・一時払額	2,819,290 円
②加入者掛金累計	1,125,450 円
③退職手当金	1,693,840 円

(2)「脱退承認書」より(サンプル資料4参照)

④施設・団体負担掛金累計額	1,325,530 円
---------------	-------------

(3)退職給付加算金の算定

⑤退職給付加算金(①-(②+④))	368,310 円
-------------------	-----------

・簡便法(現金主義で処理する場合)

* 3月31日付退職者は次年度会計にて処理する

* 送金日にて処理	事業活動計算書 仕訳処理		資金収支計算書 仕訳処理	
	借方	貸方	借方	貸方
退職者分資産取崩し 退職給付引当金戻入れ 上記(2)④	退職給付引当金 1,325,530	退職給付引当資産 1,325,530	退職給付支出 1,325,530	退職給付引当資産 取崩収入 1,325,530
期末退職者 給付加算金支払い 上記(3)⑤	退職給付費用 368,310	その他の収益 368,310	退職給付支出 368,310	雑収入 368,310

・原則的方法(発生主義で処理する場合)

* 3月31日付退職者は年度内会計にて処理する

* 決算日にて処理	事業活動計算書 仕訳処理		資金収支計算書 仕訳処理	
	借方	貸方	借方	貸方
期末退職者分 引当資産取崩し 上記(2)④	未収金 1,325,530	退職給付引当資産 1,325,530	支払資金 1,325,530	退職給付引当資産 取崩収入 1,325,530
期末退職者給付加算金 上記(3)⑤	未収金 368,310	その他の収益 368,310	支払資金 368,310	雑収入 368,310
退職者引当金戻入れ ・退職金計上 上記(2)④	退職給付引当金 1,325,530	事業未払金 1,325,530	退職給付支出 1,325,530	支払資金 1,325,530
退職者引当金未済給付 加算金の退職金計上 上記(3)⑤	退職給付費用 368,310	事業未払金 368,310	退職給付支出 368,310	支払資金 368,310
* 送金日にて処理				
未収・未払処理 上記(1)③	事業未払金 1,693,840	未収金 1,693,840	(仕訳なし)	

○事例 2 加入者退職時の処理 II

※法人・施設等(事業主)での金銭の動きは無いが、法人・施設等の退職金として会計処理をする

掛金累計額 > 脱退(退職)給付額

- (1)「脱退給付金支給通知書」より(サンプル資料5参照)
- ①退職一時金・一時払額 979,406 円
 - ②加入者掛金累計 485,100 円
 - ③退職手当金 494,306 円
- (2)「脱退承認書」より(サンプル資料6参照)
- ④施設・団体負担掛金累計額 571,340 円
- (3)共済給付損失の算定
- ⑤共済給付損失((②+④)－①) 77,034 円

・簡便法(現金主義で処理する場合)

* 3月31日付退職者は次年度会計にて処理する

	事業活動計算書 仕訳処理		資金収支計算書 仕訳処理	
	借方	貸方	借方	貸方
退職者分資産取崩し・ 退職給付引当金戻入れ 上記(1)③	退職給付引当金 494,306	退職給付引当資産 494,306	退職給付支出 494,306	退職給付引当資産 取崩収入 494,306
共済給付損失分 引当金戻入れ 上記(3)⑤	退職給付引当金 77,034	退職給付引当資産 77,034	(仕訳なし)	

・原則的方法(発生主義で処理する場合)

* 3月31日付退職者は年度内会計にて処理する

	事業活動計算書 仕訳処理		資金収支計算書 仕訳処理	
	借方	貸方	借方	貸方
* 決算日にて処理				
期末退職者分 引当資産取崩し 上記(1)③	未収金 494,306	退職給付引当資産 494,306	支払資金 494,306	退職給付引当資産 取崩収入 494,306
期末退職者分 退職給付引当金戻入れ 上記(1)③	退職給付引当金 494,306	事業未払金 494,306	退職給付支出 494,306	支払資金 494,306
期末退職者分 引当金残消去 上記(3)⑤	退職給付引当金 77,034	退職給付引当資産 77,034	(仕訳なし)	
* 送金日にて処理				
未収・未払処理 上記(1)③	事業未払金 494,306	未収金 494,306	(仕訳なし)	

○事例 3 加入期間一年未満の退職者(脱退給付金が給付されない場合)の退職時の処理

・施設・団体負担掛金累計額 42,400円 ・加入者掛金累計額 36,000円

※「脱退承認書」
(サンプル資料7参照)
よりご確認ください。

契約者(法人・施設等)掛金累計額[資産]の取崩しを行う。

	事業活動計算書 仕訳処理		資金収支計算書 仕訳処理	
	借方	貸方	借方	貸方
契約者掛金累計額取崩し (退職者〇〇〇〇)	退職給付引当金 42,400	退職給付引当資産 42,400	(仕訳なし)	

○事例 4 加入者異動(転出・転入)時の処理

・加入者〇〇〇〇の施設負担掛金累計額 324,360円

※「訂正・異動届」(サンプル資料8参照)
よりご確認ください。

(1) 転出施設の会計処理

* 掛金累計額(資産)の取崩しを行う。

	事業活動計算書 仕訳処理		資金収支計算書 仕訳処理	
	借方	貸方	借方	貸方
契約者掛金累計額取崩し (退職者〇〇〇〇)	退職給付引当金 324,360	退職給付引当資産 324,360	(仕訳なし)	

(2) 転入施設の会計処理

* 掛金累計額(資産)の計上を行う。

	事業活動計算書 仕訳処理		資金収支計算書 仕訳処理	
	借方	貸方	借方	貸方
契約者掛金累計額計上 (転入者〇〇〇〇)	退職給付引当資産 324,360	退職給付引当金 324,360	(仕訳なし)	

●財務諸表の注記について (法人全体としての注記と拠点区分別の注記に下記の記載が必要です。)

新会計基準では、退職給付に関して、次の事項を注記しなければならないこととなっています。

新会計基準 第5章 財務諸表の注記

(2) 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針 (採用した会計処理の原則及び手続並びに財務諸表への表示方法)

(4) 法人で採用する退職給付制度

(注記記載例)

・重要な会計方針

退職給付引当金：当法人で加入している横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済制度に基づき、期末在籍者の係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

・法人(拠点区分)で採用する退職給付制度

当法人(拠点区分)は、職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入している。

サンプル資料3

制度番号	所属番号	裁定日
29931		平成 年 月 日

この申請書はコンピューター処理をしますので折り曲げないで下さい。
左側の太枠内だけ記入して下さい。

部長	課長	課員

給付種類	1	2	3	4	5	6	退職日
	退職年金	退職年金一時払	退職一時金	遺族年金	遺族年金一時払	遺族一時金	年 月 日

横浜市社会福祉協議会会長様

提出日	年 月 日
平成	年 月 日

4枚目の特定役員に関する箇所(太線枠内)についてもご記入ください。

加入者番号	00000	生年月日	昭 年 月 日	職種	男 職
住所	都道府県 市区郡町村 (郵便番号)	字・地番 其他			
フリガナ(左詰め)	よこはま さくら				(4枚目にもあり)
氏名	横浜 さくら				(印)
遺族給付の場合のみ記入する	加入者であった者の氏名 (フリガナ)		加入者との続柄		
送金方法	フリガナ				
①銀行振込	銀行	本店	支店	組合	出張所
②ゆうちょ銀行振込	預金種類	普通	当座	口座番号	
振込先口座名義	フリガナ				

給付書類	1	2	3	4	5	6	支給額合計 (一時金・一時払)
	退職年金	退職年金一時払	退職一時金	遺族年金	遺族年金一時払	遺族一時金	2819290
計算基礎	採用(加入)日	退職日	加入期間(A)	過去勤務期間(B)	中断期間(C)	加入期間合計(A+B+C)	
計算内容	標準給与月額累計		平均標準給与月額				
年金給付	年金証書番号	支給開始	支給期間	支給停止			
給付内訳	加入者掛金累計	1125450	退職手当金(課税対象額)	1693840			

退職一時金・退職年金一時払を申請するときのみ記入してください。

団体(施設)の確認及び委任	上記のとおり確認し、給付金は本人宛お支払い下さい。	
住所		
施設・団体名		
代表者職・氏名	(印)	
その年1月1日現在の住所	① 上記住所と同じ	郵便番号・住所
	② 上記住所と異なる →	

退職一時金・退職年金一時払を申請するときのご注意

1. 受給申請者は、1枚目の給付金受給申請書と4枚目の退職所得の受給に関する申告書に印を押してください。
2. 団体(施設)から退職金など他の退職手当がある人は、その源泉徴収票を一緒に提出して下さい。

制度番号	所属番号	裁定日
29931		平成 年 月 日

この申請書はコンピューター処理をしますので折り曲げないで下さい。
左側の太枠内だけ記入して下さい。

部長	課長	課員

給付種類	1	2	3	4	5	6	退職日
	退職年金	退職年金一時払	退職一時金	遺族年金	遺族年金一時払	遺族一時金	年 月 日

横浜市社会福祉協議会会長様

提出日 平成 年 月 日

4枚目の特定役員に関する箇所(太線枠内)についてもご記入ください。

加入者番号	99999	生年月日	昭 年 月 日	性別	男	職種	
住所	都道府県	市区郡町村	(郵便番号)	字・地番	その他		
フリガナ(左詰め)	さくらぎ はなこ		(4枚目にもあり)	氏名	桜木 花子		(印)
遺族給付の場合のみ記入する	加入者であった者の氏名		加入者との続柄				
送金方法	フリガナ		銀行	本店	支店		
①銀行振込	預金種類	普通・当座	口座番号	金庫	出張所		
②ゆうちょ銀行振込	記号番号						
振込先口座名義	フリガナ						

給付書類	1	2	3	4	5	6	支給額合計 (一時金・一時払)
	退職年金	退職年金一時払	退職一時金	遺族年金	遺族年金一時払	遺族一時金	979406
計算基礎	採用(加入)日	退職日	加入期間(A)	過去勤務期間(B)	中間期間(C)	加入期間合計(A+B+C)	
計算内容	標準給与月額累計		平均標準給与月額				
	円		円				
	平均標準給与月額		支給乗率		年金・一時金額		
	円		円		円		
年金給付	年金証書番号	35 / 4 - 41 / 3	41 / 4 - 46 / 3	46 / 4 - 48 / 3	特別加算金額		
		@200	@400	@600	円		
給付内訳	加入者掛金累計	485100	退職手当金(課税対象額)	494306			
	備考						

退職一時金・退職年金一時払を申請するときのご注意

1. 受給申請者は、1枚目の給付金受給申請書と4枚目の退職所得の受給に関する申告書に印を押してください。
2. 団体(施設)から退職金など他の退職手当がある人は、その源泉徴収票を一緒に提出して下さい。

サンプル資料 8

社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業者年金共済事業

訂正・異動届

平成 年 月 日

横浜市社会福祉協議会 会長 平成 年 月 日 提出

所属番号	施設・団体名 代表者氏名	印
------	-----------------	---

次の者の訂正・中断・異動についてお届けします。

加入者番号	フリガナ 氏名	かながわ さぶろう 神奈川 三郎	印
-------	------------	---------------------	---

※氏名変更の場合は新姓で記入、捺印してください。

1. 訂正 (該当する項目に○をつけ、必要事項を記入してください。)

	変更前	変更後
(1) 氏名	フリガナ	フリガナ
(2) 加入年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
(3) 職名		
(4) 生年月日	昭和 平成 年 月 日	昭和 平成 年 月 日
(5) 給与月額	円	円
(6) 性別	男・女	男・女

(7) 送金方法

①銀行振込

フリガナ	銀行組合 本店支店 金庫出張所
預金種別	普通・当座 口座番号

②ゆうちょ銀行払込

記号番号	
------	--

①②口座名義

口座名義	フリガナ
------	------

先にお届けいただいた事項について承認いたしました。

社会福祉法人
横浜市社会福祉協議会
会長 印

2. 掛金の中断 (該当する項目に○をつけ、必要事項を記入してください。)

(1) 開始日	平成 年 月 日 (休職年月日:平成 年 月 日)
理由	①育児休業 ②病休 ③その他()
(2) 終了月	平成 年 月 日 (復職年月日:平成 年 月 日)

3. 異動

異動前施設・団体への最終勤務日	平成 年 月 日
異動後施設・団体への勤務開始日	平成 年 月 日

異動前の施設・団体

所属番号	施設・団体名 代表者氏名	印
------	-----------------	---

社協記入欄 (異動前施設・団体の最終勤務日現在)

加入年月日	昭和 平成 年 月 日
標準給与月額	等級 円
掛金	22.5/1000 26.5/1000 49/1000
	***** ***** *****
施設・団体負担掛金累計額	324,360 円